

特 許 協 力 条 約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）
〔PCT36条及びPCT規則70〕

REC'D 17 FEB 2005

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 M961-PCT	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/16129	国際出願日 (日.月.年) 16.12.2003	優先日 (日.月.年) 17.12.2002
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ¹ B32B27/34		
出願人 (氏名又は名称) 宇部興産株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a ☐ 附属書類は全部で _____ ページである。

☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）

☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b ☐ 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。（実施細則第802号参照）

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎

☐ 第II欄 優先権

☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成

☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如

☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明

☒ 第VI欄 ある種の引用文献

☐ 第VII欄 国際出願の不備

☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 01.06.2004	国際予備審査報告を作成した日 27.01.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 深草 祐一	4S 9537
電話番号 03-3581-1101 内線 3430		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

☐ PCT規則12.4にいう国際公開

☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ*、

付けて国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*、

付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの

第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 _____ 項*、

付けて国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*、

付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*、

付けて国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*、

付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること)

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること)

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること)

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること)

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	6	有 無
	請求の範囲	1-5, 7-9	
進歩性 (IS)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1-9	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-9	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1 : WO 01/094110 A1(EMS-CHEM AG)2001.12.13
& JP 2003-535717 A
文献2 : WO 02/000026 A1(WOLFF WALSRÖDE AKTIENGESELLSCHAFT)2002.01.03
& JP 2004-501005 A
文献3 : WO 00/23506 A1(WOLFF WALSRÖDE AKTIENGESELLSCHAFT)2000.04.27
& JP 2002-527592 A
文献4 : WO 00/76862 A1(INTERNATIONAL PAPER COMPANY)2000.12.21
& JP 2003-502180 A
文献5 : JP 10-95083 A(三菱樹脂株式会社)1998.04.14
文献6 : JP 10-95075 A(三菱樹脂株式会社)1998.04.14
文献7 : JP 5-293916 A(宇部興産株式会社)1993.11.09
文献8 : JP 8-127089 A(宇部興産株式会社)1996.05.21
文献9 : JP 10-24505 A(株式会社クラレ)1998.01.27
文献10 : EP 1122060 A1(ATOFINA)2001.08.08
& JP 2001-277441 A

請求の範囲1-5, 7-9に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1-4に記載されているので、新規性、進歩性を有さない。

請求の範囲1-4, 7-9に係る発明は、文献1 (JP 2003-535717 Aの特許請求の範囲、【0041】-【0042】、【0046】、【0050】、【0051】段落を参照)に記載されている。

請求の範囲1-5に係る発明は、文献2 (JP 2004-501005 Aの特許請求の範囲、【0016】、【0019】-【0023】段落、実施例3を参照)に記載されている。

請求の範囲1-4に係る発明は、文献3 (JP 2002-527592 Aの特許請求の範囲、【0032】-【0035】段落を参照)に記載されている。

請求の範囲1, 3-5, 8に係る発明は、文献4 (JP 2003-502180 Aの特許請求の範囲、【0021】、【0039】、【0040】、【0042】、【0046】、実施例2を参照)に記載されている。

請求の範囲5に係る発明は、文献1, 3により進歩性を有さない。

多層パイプ、多層容器等において、ポリオレフィン層を設けることは周知事項であるから、文献1記載の多層複合体に更にポリオレフィン層を設けること、層間に変性ポリオレフィン層を設けることは、当業者であれば容易になし得ることである。文献3記載の多層フィルムにおいて、結合層として変性ポリオレフィンを用いることは、当業者であれば適宜なし得ることである。

第VI欄 ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書 (PCT規則70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日. 月. 年)	出願日 (日. 月. 年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年)
JP 2003-247672 A 「E, X」	05. 09. 2003	28. 01. 2003	

2. 書面による開示以外の開示 (PCT規則70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日. 月. 年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日. 月. 年)

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 6 に係る発明は、文献 1 - 4 と国際調査報告で引用された文献 7, 8 とにより進歩性を有さない。

文献 7, 8 には、層状珪酸塩の一辺の長さが $0.002 \sim 1 \mu\text{m}$ 、厚さが $6 \sim 20 \text{\AA}$ であり、上記層状珪酸塩は平均 20\AA 以上の層間距離を保ち組成物中に均一に分散することが記載されており、文献 1 - 4 記載の層状珪酸塩として、文献 7, 8 に記載の層状珪酸塩を用いることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲 7 に係る発明は、文献 2 - 4 により進歩性を有さない。

文献 2 - 4 記載の積層体において、各層の厚みを最適化することは、当業者であれば適宜なし得ることである。

請求の範囲 1 - 9 に係る発明は、文献 7, 8 と国際調査報告で引用された文献 9, 10 とにより進歩性を有さない。

文献 9, 10 には、EVOH 層とポリアミド層を有する燃料チューブ、タンクが記載されており、文献 9 (【0042】 - 【0044】段落) には、ポリアミド層の間に EVOH 層を設けること、層間に変性ポリエチレンからなる接着性樹脂層を設けること、文献 10 には、さらに変性ポリエチレンからなるバインダー層を介して HDPE 層を設けることが記載されている。

文献 9, 10 には、ポリアミド層として層状珪酸塩が均一分散された層を用いる点が記載されていない。

しかしながら、文献 7, 8 には、多層燃料チューブ、燃料タンクにおいてポリアミド樹脂と層状珪酸塩とを含有する組成物層を設けること、層状珪酸塩の一辺の長さが $0.002 \sim 1 \mu\text{m}$ 、厚さが $6 \sim 20 \text{\AA}$ であり、上記層状珪酸塩は平均 20\AA 以上の層間距離を保ち組成物中に均一に分散することが記載されており、文献 9, 10 記載のポリアミド層として文献 7, 8 記載のポリアミド組成物層を用いることは、当業者であれば容易になし得ることである。